※以下は要約文となりますので、詳細は配信動画等をご覧ください。

【記者からの質問】

佐賀新聞／任期中最後の補正予算になる。補正予算に込めた思いを聞きたい。
知事／選挙前でもあり、早急に取り組むべきことに集約した。佐賀県の経済は、全体として堅調。国全体の流れである物価高騰や資材高、人手不足に対し、的確に対応すればいい流れが続くと考えた。低金利の融資によりこの数年しのいでもらい、NEXT 補助金によって生産性を向上させ、持続可能で足腰の強い企業群をつくる手立てをした。
　また、N-E.X.T.ハイスクールが満額採択を受けた。それを基金に積み、今から取り組めるカリキュラムの編成等をスタートさせた。
　有田・伊万里地区の渇水対策、補助金の効果があった伊万里港コンテナ助成事業、国からの交付金を受けたコスメ産業関連など、必要性、緊急性を踏まえて、効果が見込める事業に厳選して予算化した。

佐賀新聞／資金繰りの支援は、現場の声を受けての対応か。
知事／はい。７月、多方面で現場の声を聞いた結果、資金繰りと金利上昇への不安の声が多かった。そこで、低利の資金をつくったところ、想定を超え、申込額が 150 億円に達しようとしている。早々に対応すべきと、今回 200 億円を準備した。

佐賀新聞／県の金利上昇への備えを伺いたい。
知事／財政課が対策を講じている。借入れの迅速化を図る一方、金利上昇を踏まえ、基金を積み立てるなど、財政面でも工夫している。

日経新聞／中小企業の資金繰りが厳しいため、当初想定の 150 億円に 200 億円を積んで、合計 350 億円の枠に仕立てたということか。
知事／そうです。

日経新聞／信用保証協会のデータでは、今年になり代位弁済の実施額が、前年比で急速に増加している。これを踏まえ、350 億円の枠は今年度いっぱいという考えか。
知事／貸付期間を３年以内と設定した。債務負担行為も含め準備しているが、当座はこれで対応できる見立て。価格転嫁できずに苦しいという声もあがっている。伴走支援のメニューも利用してもらい、事業が継続できるようにしたい。会議所や商工会も含め伴走支援をしていく。

日経新聞／中小企業やもっと小さな事業所は、担い手不足のため廃業に至る場合もある。

このような助けが必要な企業は、どのあたりに入るのか。
知事／NEXT 補助金は、これで財源がなくなる。今後、知事会とも連携し、物価高騰への備えを国に対し訴えていく。
　時代が大きく変化しているなかで、事業継承やＭ＆Ａが必要な場合もある。組合で助け合ってという従来のやり方では難しい時代。今後は、どう業態を変えるかなどコンサルティングをしながら、お互いが納得して次の時代につなげる、といったことも必要かもしれない。

読売新聞／県内の経済情勢はいいとの話があったが、運転資金の借入れが増え、積み増したことをどう理解すればいいのか。また、低金利で企業に際限なく貸し付ければ、金融、銀行との兼ね合いもある。その線引きはどうしているのか。
知事／市場金利が急激に高くなった。佐賀県の経済は全体として堅調だが、ついていけない中小企業もある。低金利の融資枠を設けるにあたり、銀行や信用金庫に確認をとり歓迎してもらっている。
　大きな企業は、事業計画をたて堅調に推移していただければいい。しかし、コストや金利が直接資金繰りに影響する中小企業には、金融機関と連携しフォローしていく。

読売新聞／伊万里市は、地理的に渇水が起きやすい地域なのか。それとも、今回の減圧給水への打開策なのか。
知事／佐賀県全体が、洪水と渇水の起きやすい地域だといえる。山と海が近く、特徴的な河川体系があり、水の問題に向き合ってきた。
　今回の予算化は、今年というよりは来年以降への備え。今のうちに、浚渫や井戸水など可能性を広げておく。これにより、伊万里・有田のみなさんが、前を向いていける。

読売新聞／地下水活用の調査は興味深い。伊万里・有田から、県下に広げるのか。
知事／まずは、伊万里・有田から。井戸水を取りすぎると、地盤沈下など問題が生じることがある。ただ、渇水対策として、いざという時のために可能性の調査をする。配慮しながら、対策を立てたい。

ＮＨＫ／今回の補正で、思い入れのある事業を教えてほしい。
知事／取り組みたい事業もあるが、選挙前なので謙抑的にした。時機を逃してはいけない事業だと説明できるものを予算化した。

ＮＨＫ／今、取り組むべき事業は何か。具体的に聞きたい。
知事／中小企業への資金手当てが好評で、かつ金融機関からも評価を得た。この３年間をつないでいきたい。また、N-E.X.T.ハイスクールは、いずれ大きなハード事業につな

がる事業なので、数年先を見据えて、現時点で取り組むべきところに力を入れた。
　今の足元の厳しさへの手当て、と未来に対する目当てに着目し、予算を編成した。

ＮＨＫ／N-E.X.T.ハイスクール事業の大きなハード事業とは、具体的に何を想定しているのか。
知事／詳しい内容は、教育委員会に確認してほしい。３年間の事業で、最終年がハード事業になると思われる。それまでに、整備するハードの活用方法をカリキュラム化しておくこと。拠点校から他の高校への展開策も準備しておく。単なるハード事業に終わらせない。
　国の政策がいい形になるよう、早期に取り組み、準備しておく。